

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,482,562	固定負債	14,353,283
有形固定資産	89,037,935	地方債	13,263,141
事業用資産	46,818,291	長期未払金	-
土地	22,011,595	退職手当引当金	1,090,142
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,763,500	その他	-
建物減価償却累計額	-27,904,981	流動負債	1,808,691
工作物	8,832,283	1年内償還予定地方債	1,444,278
工作物減価償却累計額	-7,035,514	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	215,810
航空機	-	預り金	148,603
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,161,975
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,151,408	固定資産等形成分	96,209,655
インフラ資産	41,729,507	余剰分(不足分)	-15,110,365
土地	19,883,595		
建物	1,904,664		
建物減価償却累計額	-1,306,847		
工作物	55,286,135		
工作物減価償却累計額	-34,096,285		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	58,245		
物品	4,186,571		
物品減価償却累計額	-3,696,434		
無形固定資産	7,549		
ソフトウェア	7,549		
その他	-		
投資その他の資産	3,437,078		
投資及び出資金	306,141		
有価証券	120,900		
出資金	185,241		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	141,666		
長期貸付金	629,623		
基金	2,375,620		
減債基金	-		
その他	2,375,620		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,972		
流動資産	4,778,702		
現金預金	1,006,143		
未収金	45,468		
短期貸付金	-		
基金	3,727,093		
財政調整基金	2,409,939		
減債基金	1,317,154		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2	純資産合計	81,099,290
資産合計	97,261,264	負債及び純資産合計	97,261,264

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,363,648
業務費用	11,330,850
人件費	3,445,366
職員給与費	2,872,849
賞与等引当金繰入額	215,810
退職手当引当金繰入額	-
その他	356,707
物件費等	7,605,230
物件費	4,798,473
維持補修費	339,875
減価償却費	2,466,882
その他	-
その他の業務費用	280,254
支払利息	58,789
徴収不能引当金繰入額	16,647
その他	204,818
移転費用	10,032,798
補助金等	2,619,338
社会保障給付	4,856,948
他会計への繰出金	2,531,607
その他	24,905
経常収益	695,769
使用料及び手数料	225,257
その他	470,512
純経常行政コスト	20,667,879
臨時損失	26,516
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,180
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	336
臨時利益	7,263
資産売却益	7,263
その他	-
純行政コスト	20,687,132

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	79,126,027	94,531,954	-15,405,927	
純行政コスト(△)	-20,687,132		-20,687,132	
財源	22,551,195		22,551,195	
税収等	14,051,165		14,051,165	
国県等補助金	8,500,030		8,500,030	
本年度差額	1,864,062		1,864,062	
固定資産等の変動(内部変動)		1,568,500	-1,568,500	
有形固定資産等の増加		5,706,963	-5,706,963	
有形固定資産等の減少		-4,495,889	4,495,889	
貸付金・基金等の増加		892,308	-892,308	
貸付金・基金等の減少		-534,881	534,881	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	109,201	109,201		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,973,263	1,677,701	295,562	
本年度末純資産残高	81,099,290	96,209,655	-15,110,365	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,936,767
業務費用支出	8,903,969
人件費支出	3,502,014
物件費等支出	5,138,348
支払利息支出	58,789
その他の支出	204,818
移転費用支出	10,032,798
補助金等支出	2,619,338
社会保障給付支出	4,856,948
他会計への繰出支出	2,531,607
その他の支出	24,905
業務収入	21,367,712
税金等収入	14,059,683
国県等補助金収入	6,615,774
使用料及び手数料収入	226,670
その他の収入	465,585
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,430,945
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,795,270
公共施設等整備費支出	3,728,417
基金積立金支出	863,253
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	203,600
その他の支出	-
投資活動収入	2,614,982
国県等補助金収入	1,884,256
基金取崩収入	455,169
貸付金元金回収収入	255,830
資産売却収入	16,426
その他の収入	3,300
投資活動収支	-2,180,288
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,444,278
地方債償還支出	1,444,278
その他の支出	-
財務活動収入	1,290,946
地方債発行収入	1,290,946
その他の収入	-
財務活動収支	-153,332
本年度資金収支額	97,325
前年度末資金残高	760,215
本年度末資金残高	857,540
前年度末歳計外現金残高	146,840
本年度歳計外現金増減額	1,763
本年度末歳計外現金残高	148,603
本年度末現金預金残高	1,006,143

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達価額により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、取得原価不明なものとして備忘価額1円として計上しています。

また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

なし

② 市場価格がない有価証券等

ア 有価証券

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

イ 出資金

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

原則「原価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従い、定額法により算定しています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末にて、自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

契約1件あたりのリース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、駐車場事業会計（想定企業会計）については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー
連結実質赤字比率 ー
実質公債費比率 10.1%
将来負担比率 48.7%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
71千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継 続 費：2,042,164千円
繰越明許費： 557,183千円
合 計：2,599,347千円

⑧ 過年度修正等に関する事項
該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲

すべての普通財産（未利用財産の売却及び資産の有効活用等については、今後検討）

② 減債基金に係る積立不足額

該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,469,112千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 11,033,123千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,258,935千円
将来負担額 26,919,177千円
充当可能基金額 5,583,153千円
特定財源見込額 1,100,430千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 15,469,112千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当事項はありません。

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報

該当事項はありません。

⑧ 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

該当事項はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

基礎的財政収支は、業務活動収支から支払利息支出を除いた2,489,734千円に投資活動収支の△2,180,288千円を加えた309,446千円となります。

② 既存の決算情報との関連性

「一般会計等」には一般会計のみであることから、既存の決算情報との差異はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,430,945千円

投資活動収入の国県等補助金収入	1,884,256千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△675,776千円
減価償却費	△2,466,882千円
賞与等引当金繰入額	△215,810千円
徴収不能引当金繰入額	16,647千円
資産除売却益（損）	△18,917千円

純資産変動計算書の本年度差額	954,463千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 0千円

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(5) その他の追加情報

資金収支計算書の前年度末資金残高及び純資産変動計算書の前年度末純資産残高（余剰分）について、過年度までの計上に誤りがあったため、以下の金額を修正しています。

一般会計：△909,419千円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,630,764	4,427,286	299,263	81,758,787	34,940,496	1,121,330	46,818,291
土地	21,997,484	17,667	3,556	22,011,595	-	-	22,011,595
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	46,371,656	2,442,123	50,278	48,763,500	27,904,982	981,254	20,858,519
工作物	8,949,063	49,991	166,771	8,832,283	7,035,514	140,075	1,796,769
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	312,561	1,917,504	78,658	2,151,408	-	-	2,151,408
インフラ資産	76,430,481	1,292,554	590,395	77,132,639	35,403,132	1,237,104	41,729,507
土地	19,786,323	120,268	22,996	19,883,596	-	-	19,883,596
建物	1,904,664	-	-	1,904,664	1,306,847	49,509	597,818
工作物	54,677,532	1,133,170	524,567	55,286,135	34,096,285	1,187,594	21,189,849
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	61,962	39,116	42,833	58,245	-	-	58,245
物品	4,060,052	212,568	86,049	4,186,571	3,696,434	105,707	490,137
合計	158,121,297	5,932,407	975,708	163,077,997	74,040,062	2,464,141	89,037,935

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,318,624	19,845,078	1,763,593	5,052,501	8,525,769	1,176,352	6,136,374	46,818,291
土地	1,164,326	8,875,047	563,184	993,599	4,830,089	265,493	5,319,857	22,011,595
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,024,080	10,568,795	1,195,365	1,580,183	3,581,774	296,320	612,004	20,858,519
工作物	123,491	335,895	5,044	854,607	66,658	322,423	88,650	1,796,769
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,727	65,340	-	1,624,112	47,248	292,117	115,864	2,151,408
インフラ資産	32,110,875	2,045,919	-	6,847	6,387,246	152,390	1,026,230	41,729,507
土地	11,622,145	2,040,416	-	2,732	6,208,059	-	10,242	19,883,596
建物	597,818	-	-	-	-	-	-	597,818
工作物	19,832,666	5,503	-	4,115	179,187	152,389	1,015,988	21,189,848
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	58,245	-	-	-	-	-	-	58,245
物品	51,189	86,943	2,911	9,700	105,567	213,195	20,632	490,137
合計	36,480,688	21,977,940	1,766,504	5,069,048	15,018,582	1,541,937	7,183,237	89,037,935

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三沢市土地開発公社	5,000	1,017,715	391,000	626,715	5,000	100.00%	626,715		
一般財団法人三沢市自治振興公社	10,000	135,617	43,319	92,298	10,000	100.00%	92,298		
一般財団法人三沢畜産公社	70,300	165,130	60,443	104,687	80,300	87.55%	91,650		
一般財団法人三沢市公園緑化公社	10,000	31,649	16,313	15,336	10,000	100.00%	15,336		
合計	95,300	1,350,111	511,075	839,036	105,300	-	825,999	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
三沢空港ターミナル株式会社	15,000	617,218	28,614	588,604	380,000	3.95%	23,234	0	15,000	
株式会社八戸インテリジェントプラザ	12,500	897,649	67,530	830,119	100,000	12.50%	103,765	0	12,500	
青い森鉄道株式会社	28,400	4,596,143	1,863,320	2,732,823	2,900,000	0.98%	26,763	0	28,400	
スカイプラザミサワ株式会社	65,000	621,587	493,278	128,309	228,500	28.45%	36,499	0	65,000	
青森県信用保証協会	42,800	313,841,683	289,618,539	24,223,144	21,422,730	0.20%	48,395	0	42,800	
青森県農業信用基金協会	5,610	48,566,363	44,910,705	3,655,658	2,313,120	0.24%	8,866	0	5,610	
上十三地区森林組合	3,938	708,489	256,429	452,060	132,237	2.98%	13,462	0	3,938	
全国漁業信用基金協会	5,500	10,257,667	4,945,182	5,312,485	2,432,700	0.23%	12,011	0	5,500	
公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会	1,860	1,915,029	451,578	1,463,451	1,344,436	0.14%	2,025	0	1,860	
一般社団法人上十三広域農業振興会	9,460	896,397	494,362	402,035	467,160	2.03%	8,141	0	9,460	
一般社団法人青森県畜産協会	5,500	1,279,028	1,153,803	125,225	471,270	1.17%	1,461	0	5,500	
公益社団法人青森県観光連盟	200	492,936	145,821	347,115	151,431	0.13%	458	0	200	
公益財団法人八戸地域高度技術振興センター	1,690	200,002	510	199,492	190,198	0.89%	1,773	0	1,690	
公益社団法人むつ小川原産業活性化センター	1,077	80,360	47,190	33,170	10,000	10.77%	3,572	0	1,077	
公益社団法人青森県栽培漁業振興協会	7,206	871,159	114,287	756,872	801,428	0.90%	6,805	0	7,206	
地方公共団体金融機構	5,100	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.03%	113,079	0	5,100	
合計	210,841	25,220,706,710	24,811,352,148	409,354,562	49,947,210	-	410,310	0	210,841	0

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,409,939				2,409,939	
減債基金	1,317,154				1,317,154	
公共施設等整備基金	805,962				805,962	
国際交流基金	42,183				42,183	
招和台基金	4,967				4,967	
ふるさと活性化基金	10,404				10,404	
再生可能エネルギー導入促進基金	91,020				91,020	
社会福祉基金	4,078				4,078	
大空ひろば整備基金	3,336				3,336	
スポーツ振興基金	3,028				3,028	
ミス・ビードル基金	3				3	
緑化基金	1,904				1,904	
姉妹都市教育基金	1,012				1,012	
ホッケー競技振興基金	403				403	
駐留軍等再編対策事業基金	344,348				344,348	
特定防衛施設周辺整備調整交付金 事業基金	347,641				347,641	
東日本大震災復興推進基金	53,853				53,853	
土地開発基金	515,763		129,398		645,161	
森林環境基金	10,833				10,833	
電源立地地域対策基金	5,484				5,484	
合計	5,973,315	0	129,398	0	6,102,713	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
土地開発基金	391,000	0	0	0	391,000
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金	95,763	0	0	0	95,763
地域総合整備資金	134,400	0	0	0	134,400
スカイプラザミサワ株式会社	6,000	0	0	0	6,000
災害援助資金	2,460	0	0	0	2,460
合計	629,623	0	0	0	629,623

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	33,953	5,903
法人市民税	430	291
固定資産税	51,159	7,451
軽自動車税	4,322	1,925
その他の未収金		
学校給食受益者負担金	2,018	
生活保護法第63条による返還金	14,363	9
生活保護法第78条による返還金	13,982	8
生活保護費返還金(過年度)	6,178	4
墓地公園管理手数料	29	6
公営住宅使用料	11,411	
民間保育所入所負担金	3,201	375
中央保育所入所負担金	620	
小計	141,666	15,972
合計	141,666	15,972

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	9,397	
法人市民税	1,922	
固定資産税	21,225	
軽自動車税	2,280	
その他の未収金		
生活保護法第63条による返還金	7,095	
生活保護法第78条による返還金	1,381	
墓地公園管理手数料	51	2
公営住宅使用料	539	
老人ホーム入所負担金	111	
民間保育所入所負担金	1,044	
中央保育所入所負担金	297	
中央保育所給食費負担金	126	
小計	45,468	2
合計	45,468	2

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,718,891	126,919	379,810	0	1,174,459	164,622	0	0	0
公営住宅建設	1,170,753	64,707	117,931	0	1,052,822	0	0	0	0
災害復旧	0	11,143	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	3,455,972	257,231	1,009,198	0	2,404,853	36,480	0	0	5,441
一般単独事業	1,031,222	318,885	152,794	253,518	584,313	17,900	0	0	22,697
その他	184,609	36,794	53,404	84,794	35,000	0	0	0	11,411
【特別分】									
臨時財政対策債	7,027,618	606,439	7,027,618	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	51,954	22,160	51,954	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	66,400	0	39,500	26,900	0	0	0	0	0
合計	14,707,419	1,444,278	8,832,209	365,212	5,251,447	219,002	0	0	39,549

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,707,419	13,045,856	1,396,847	263,993	255	0	211	257	0.39%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,707,419	111,350	245,993	435,826	296,092	519,617	3,436,677	3,976,538	4,975,126	710,200

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	17,545	16,645	16,273	1,945	15,972
流動資産					
徴収不能引当金	0	2			2
固定負債					
退職手当引当金	1,144,358			54,216	1,090,142
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	218,242	215,810	218,242		215,810
合計	1,380,145	232,457	234,515	56,161	1,321,926

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水産物供給基盤整備事業	青森県	26,896	水産流通基盤整備事業に係る三沢市負担金
	県営みさわ地区集落基盤整備事業	青森県	7,500	県営みさわ地区集落基盤整備事業に係る三沢市負担金
	急傾斜地崩壊対策事業	青森県	2,000	急傾斜地崩壊対策事業に係る三沢市負担金
	計		36,396	
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	18歳までの児童がいる子育て世帯等	601,600	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯等を支援するための給付金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯、家計急変世帯	389,800	
	後期高齢者療養給付費負担金	青森県後期高齢者医療広域連合	266,761	後期高齢者医療被保険者の医療給付のための負担金
	職員退職手当組合負担金	青森県市町村職員退職手当組合	212,344	退職手当組合に対する負担金
	定住促進事業費助成金	助成対象者等	130,000	市内定住を促す目的で助成するもの
	その他	—	982,437	—
計		2,582,942		
合計		2,619,338		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	4,792,085	
		地方譲与税	150,671	
		利子割交付金	3,363	
		配当割交付金	15,490	
		株式等譲渡所得割交付金	14,509	
		法人事業税交付金	59,183	
		地方消費税交付金	963,429	
		環境性能割交付金	11,160	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,132,484	
		地方特例交付金	66,426	
		地方交付税	5,742,594	
		交通安全対策特別交付金	6,082	
		分担金及び負担金	54,763	
		寄附金	38,926	
	小計		14,051,165	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,884,256
			県支出金	0
			計	1,884,256
		経常的補助金	国庫支出金	4,924,968
			県支出金	1,690,806
			計	6,615,774
		小計		8,500,030
	合計		22,551,195	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	20,687,132	6,285,774	861,500	13,321,616	218,242
有形固定資産等の増加	5,706,963	1,884,256	429,446	3,393,261	
貸付金・基金等の増加	892,308	330,000		562,308	
その他					
合計	27,286,403	8,500,030	1,290,946	17,277,185	218,242

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	857,540
合計	857,540

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,403,343	固定負債	55,481,807
有形固定資産	137,143,297	地方債等	32,422,746
事業用資産	58,223,451	長期未払金	-
土地	22,823,737	退職手当引当金	1,626,421
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	63,667,511	その他	21,432,640
建物減価償却累計額	-32,370,461	流動負債	4,215,352
工作物	9,653,363	1年内償還予定地方債等	2,853,127
工作物減価償却累計額	-7,702,106	未払金	722,854
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	13
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	394,744
航空機	-	預り金	187,811
航空機減価償却累計額	-	その他	56,802
その他	-	負債合計	59,697,159
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,151,408	固定資産等形成分	146,130,436
インフラ資産	75,106,819	余剰分(不足分)	-56,100,293
土地	20,716,279	他団体出資等分	-
建物	3,445,164		
建物減価償却累計額	-1,696,776		
工作物	91,790,944		
工作物減価償却累計額	-39,374,562		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	225,770		
物品	16,166,132		
物品減価償却累計額	-12,353,105		
無形固定資産	20,366		
ソフトウェア	10,034		
その他	10,332		
投資その他の資産	5,239,681		
投資及び出資金	306,441		
有価証券	120,900		
出資金	185,541		
その他	-		
長期延滞債権	358,130		
長期貸付金	632,023		
基金	3,768,065		
減債基金	-		
その他	3,768,065		
その他	231,964		
徴収不能引当金	-56,942		
流動資産	7,323,959		
現金預金	2,483,860		
未収金	1,019,332		
短期貸付金	-		
基金	3,727,093		
財政調整基金	2,409,939		
減債基金	1,317,154		
棚卸資産	98,903		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,229		
繰延資産	-	純資産合計	90,030,144
資産合計	149,727,302	負債及び純資産合計	149,727,302

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	35,992,663
業務費用	20,705,894
人件費	6,285,058
職員給与費	5,482,980
賞与等引当金繰入額	381,753
退職手当引当金繰入額	11,297
その他	409,027
物件費等	13,453,573
物件費	8,635,905
維持補修費	506,377
減価償却費	4,311,292
その他	-
その他の業務費用	967,263
支払利息	361,839
徴収不能引当金繰入額	47,185
その他	558,238
移転費用	15,286,769
補助金等	10,365,617
社会保障給付	4,863,419
その他	57,733
経常収益	7,486,781
使用料及び手数料	6,623,536
その他	863,245
純経常行政コスト	28,505,882
臨時損失	40,725
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,180
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,545
臨時利益	38,768
資産売却益	7,263
その他	31,506
純行政コスト	28,507,839

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,965,828	144,994,113	-58,028,285	-
純行政コスト(△)	-28,507,839		-28,507,839	-
財源	30,516,460		30,516,460	-
税収等	16,753,944		16,753,944	-
国県等補助金	13,762,516		13,762,516	-
本年度差額	2,008,621		2,008,621	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,028,863	-1,028,863	
有形固定資産等の増加		6,940,074	-6,940,074	
有形固定資産等の減少		-6,479,707	6,479,707	
貸付金・基金等の増加		1,192,679	-1,192,679	
貸付金・基金等の減少		-624,184	624,184	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	107,461	107,461		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	948,234	-	948,234	
本年度純資産変動額	3,064,315	1,136,323	1,927,992	-
本年度末純資産残高	90,030,144	146,130,436	-56,100,293	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,541,754
業務費用支出	16,254,985
人件費支出	6,282,882
物件費等支出	9,141,670
支払利息支出	361,839
その他の支出	468,594
移転費用支出	15,286,769
補助金等支出	10,365,617
社会保障給付支出	4,863,419
その他の支出	57,733
業務収入	36,227,811
税収等収入	16,960,188
国県等補助金収入	11,757,858
使用料及び手数料収入	6,618,443
その他の収入	891,322
臨時支出	14,209
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,209
臨時収入	31,506
業務活動収支	4,703,354
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,995,334
公共施設等整備費支出	4,707,010
基金積立金支出	1,084,124
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	204,200
その他の支出	-
投資活動収入	3,621,595
国県等補助金収入	2,696,780
基金取崩収入	485,854
貸付金元金回収収入	255,830
資産売却収入	16,426
その他の収入	166,704
投資活動収支	-2,373,739
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,513,001
地方債等償還支出	4,513,001
その他の支出	-
財務活動収入	2,915,946
地方債等発行収入	2,915,946
その他の収入	-
財務活動収支	-1,597,055
本年度資金収支額	732,560
前年度末資金残高	1,602,697
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,335,256
前年度末歳計外現金残高	146,840
本年度歳計外現金増減額	1,763
本年度末歳計外現金残高	148,603
本年度末現金預金残高	2,483,860

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達価額により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、取得原価不明なものとして備忘価額1円として計上しています。

また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

なし

② 市場価格がない有価証券等

ア 有価証券

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

イ 出資金

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則「原価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従い、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末にて、自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

契約1件あたりのリース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

全体財務書類の対象範囲は、一般会計、国民健康保険特別会計、食肉処理センター特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計となっています。

一般会計等	一般会計	：	全部連結
公営企業会計	水道事業会計	：	全部連結
公営企業会計	下水道事業会計	：	全部連結
公営企業会計	病院事業会計	：	全部連結
その他	国民健康保険特別会計	：	全部連結
その他	食肉処理センター特別会計	：	全部連結
その他	介護保険特別会計	：	全部連結
その他	後期高齢者医療特別会計	：	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。
出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他の追加情報

資金収支計算書の前年度末資金残高及び純資産変動計算書の前年度末純資産残高（余剰分）について、過年度までの計上に誤りがあったため、以下の金額を修正しています。

全体会計：△848,582千円（一般会計△909,419千円、国保会計△10,778千円、食肉会計△36千円、介護会計69,669千円、後期高齢会計1,982千円）

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	144,973,092	固定負債	58,266,992
有形固定資産	137,304,702	地方債等	32,928,853
事業用資産	58,378,708	長期未払金	-
土地	22,829,826	退職手当引当金	3,905,500
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,178,415	その他	21,432,640
建物減価償却累計額	-32,733,802	流動負債	4,311,762
工作物	9,660,965	1年内償還予定地方債等	2,861,283
工作物減価償却累計額	-7,708,104	未払金	802,529
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	13
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	399,221
航空機	-	預り金	191,803
航空機減価償却累計額	-	その他	56,911
その他	-	負債合計	62,578,754
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,151,408	固定資産等形成分	148,779,488
インフラ資産	75,106,819	余剰分(不足分)	-57,600,513
土地	20,716,279	他団体出資等分	-
建物	3,445,164		
建物減価償却累計額	-1,696,776		
工作物	91,790,944		
工作物減価償却累計額	-39,374,562		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	225,770		
物品	16,230,545		
物品減価償却累計額	-12,411,370		
無形固定資産	20,608		
ソフトウェア	10,277		
その他	10,332		
投資その他の資産	7,647,781		
投資及び出資金	306,441		
有価証券	120,900		
出資金	185,541		
その他	-		
長期延滞債権	358,130		
長期貸付金	632,023		
基金	6,175,552		
減債基金	-		
その他	6,175,552		
その他	232,587		
徴収不能引当金	-56,951		
流動資産	8,784,637		
現金預金	2,867,342		
未収金	1,022,844		
短期貸付金	-		
基金	3,806,397		
財政調整基金	2,489,242		
減債基金	1,317,154		
棚卸資産	1,093,282		
その他	2		
徴収不能引当金	-5,229		
繰延資産	-	純資産合計	91,178,975
資産合計	153,757,729	負債及び純資産合計	153,757,729

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,230,254
業務費用	21,127,869
人件費	6,886,698
職員給与費	5,850,760
賞与等引当金繰入額	386,231
退職手当引当金繰入額	61,265
その他	588,442
物件費等	13,023,178
物件費	8,143,446
維持補修費	556,167
減価償却費	4,323,553
その他	11
その他の業務費用	1,217,993
支払利息	362,148
徴収不能引当金繰入額	47,195
その他	808,650
移転費用	19,102,385
補助金等	10,384,932
社会保障給付	8,659,666
その他	57,787
経常収益	7,573,246
使用料及び手数料	6,624,884
その他	948,362
純経常行政コスト	32,657,008
臨時損失	40,725
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26,180
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14,545
臨時利益	48,180
資産売却益	7,321
その他	40,860
純行政コスト	32,649,553

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,167,229	147,640,378	-59,473,149	-
純行政コスト(△)	-32,649,553		-32,649,553	-
財源	34,597,633		34,597,633	-
税収等	19,018,904		19,018,904	-
国県等補助金	15,578,729		15,578,729	-
本年度差額	1,948,080		1,948,080	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,020,811	-1,020,811	
有形固定資産等の増加		6,940,074	-6,940,074	
有形固定資産等の減少		-6,515,078	6,515,078	
貸付金・基金等の増加		1,441,407	-1,441,407	
貸付金・基金等の減少		-845,592	845,592	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	108,653	108,653		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	4,221	9,646	-5,425	-
その他	950,792	0	950,792	
本年度純資産変動額	3,011,746	1,139,110	1,872,636	-
本年度末純資産残高	91,178,975	148,779,488	-57,600,513	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,763,980
業務費用支出	16,661,594
人件費支出	6,845,142
物件費等支出	8,700,476
支払利息支出	362,148
その他の支出	753,829
移転費用支出	19,102,385
補助金等支出	10,384,932
社会保障給付支出	8,659,666
その他の支出	57,787
業務収入	40,394,728
税収等収入	19,218,332
国県等補助金収入	13,570,557
使用料及び手数料収入	6,619,791
その他の収入	986,047
臨時支出	14,209
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,209
臨時収入	41,441
業務活動収支	4,657,980
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,241,462
公共施設等整備費支出	4,707,010
基金積立金支出	1,330,251
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	204,200
その他の支出	-
投資活動収入	3,805,407
国県等補助金収入	2,700,293
基金取崩収入	666,095
貸付金元金回収収入	255,830
資産売却収入	16,485
その他の収入	166,704
投資活動収支	-2,436,055
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,524,618
地方債等償還支出	4,521,156
その他の支出	3,462
財務活動収入	2,915,946
地方債等発行収入	2,915,946
その他の収入	-
財務活動収支	-1,608,672
本年度資金収支額	613,253
前年度末資金残高	2,105,237
比例連結割合変更に伴う差額	130
本年度末資金残高	2,718,620
前年度末歳計外現金残高	146,958
本年度歳計外現金増減額	1,764
本年度末歳計外現金残高	148,722
本年度末現金預金残高	2,867,342

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達価額により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、取得原価不明なものとして備忘価額1円として計上しています。

また、物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

なし

② 市場価格がない有価証券等

ア 有価証券

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

イ 出資金

出資金額により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したのものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則「原価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従い、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損の実積率等により回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、当年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末にて、自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

契約1件あたりのリース料総額が300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結財務書類の対象範囲は、青森県市町村総合事務組合、青森県後期高齢者医療広域連合、上北地方教育・福祉事務組合、青森県市町村職員退職手当組合、青森県市長会館管理組合、青森県交通災害共済組合、三沢市土地開発公社、三沢市自治振興公社、三沢市公園緑化公社、三沢畜産公社となります。

連結割合については下記一覧のとおりです。

一般会計等	一般会計	:	全部連結
公営企業会計	水道事業会計	:	全部連結
公営企業会計	下水道事業会計	:	全部連結
公営企業会計	病院事業会計	:	全部連結
その他	国民健康保険特別会計	:	全部連結
その他	食肉処理センター特別会計	:	全部連結
その他	介護保険特別会計	:	全部連結
その他	後期高齢者医療特別会計	:	全部連結
一部事務組合・広域連合	青森県市町村総合事務組合	:	比例連結（2.1%）
一部事務組合・広域連合	青森県後期高齢者医療広域連合	:	比例連結（2.4%）

一部事務組合・広域連合	上北地方教育・福祉事務組合	:	比例連結 (17.17%)
一部事務組合・広域連合	青森県市町村職員退職手当組合	:	比例連結
一部事務組合・広域連合	青森県市町会館管理組合	:	比例連結 (6.19%)
一部事務組合・広域連合	青森県交通災害共済組合	:	比例連結 (3.12%)
地方三公社	三沢市土地開発公社	:	全部連結
第三セクター等	一般財団法人三沢市自治振興公社	:	全部連結
第三セクター等	一般財団法人三沢市公園緑化公社	:	全部連結
第三セクター等	一般財団法人三沢市畜産公社	:	全部連結

※十和田地区環境整備事務組合が令和3年3月31日に解散したため、令和3年度より連結財務書類の対象範囲から除外しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) その他の追加情報

① 資金収支計算書の前年度末資金残高及び純資産変動計算書の前年度末純資産残高（余剰分）について、過年度までの計上に誤りがあったため、以下の金額を修正しています。

連結会計：△848,582千円（一般会計△909,419千円、国保会計△10,778千円、食肉会計△36千円、介護会計69,669千円、後期高齢会計1,982千円）

② 連結対象団体の除外

令和3年度決算から、十和田地区環境整備事務組合を連結財務書類の対象範囲から除外しています。

それに伴い、当該組合の純資産変動計算書の前年度末純資産残高である以下の金額を除外しています。

固定資産等形成分：233,967千円

余剰分（不足分）：△128,551千円

合計：105,416千円

また、当該組合の資金収支計算書における前年度末資金残高40,768千円も除外しています。